
序 章

第 12 回ベトナム共産党全国代表者大会と 「第 2 のドイモイ」の可能性

石 塚 二 葉

はじめに——ドイモイの 30 年と「第 2 のドイモイ」待望論——

第 12 回ベトナム共産党全国代表者大会（党大会）は、2016 年 1 月 21 日から 28 日にかけて、450 万人の党員から選ばれた 1510 人の代表の参加により、ハノイの国家会議センターで開催された。

党大会は、ベトナム共産党の最高機関であり、5 年に一度開催される。党大会の主要な任務は、前回の党大会決議の実施結果の評価を行い、今後 5 年間の党・国家運営の基本となる方針・政策を決定すること、および党の最高指導機関である中央執行委員会（中央委員会）を選出することである。ベトナム共産党は憲法上も国家と社会の領導機関と位置づけられており、その共産党の基本方針を決定し最高幹部を選出する党大会は、ベトナムにおける最大の政治イベントとすることができる。

今回の党大会のテーマは、「清廉で強靱な党建設を強化し、全民族の力と社会主義民主を發揮し、ドイモイ事業を全面的、一体的に推進し、祖国を堅固に防衛し、平和・安定的な環境を堅持し、早期にわが国を基本的に近代的な工業国にするために努力する」であった。これは政治報告の表題でもあり、政治報告の内容のもっとも簡潔な要約ともなっている。しかし、このテーマのみから今党大会の特徴ないし歴史的な意義や位置づけを大づかみにでも推測することは難しい。そもそも党大会のテーマは往々にして総花的、抽象的、折衷的であ

って、変化よりは継続性や不変性の要素の方が勝っている。このことは、党大会文献およびそこで示される方針・政策全般についても基本的に妥当する。1986年のベトナム共産党第6回党大会は、ドイモイ（刷新）路線を正式に採用した大会として画期的な意義をもったと評されるが、このような評価はあくまでも後付けのものであり、当時は、この党大会が歴史的な転換点とみられるようになるとは一般に予想されていなかったのである。

第6回党大会のように大きな転換点とみなされる党大会はむしろ例外的であるが、5年に一度の党大会は、その時々ベトナム国家・社会がおかれた状況や直面する課題を党がどのように受け止め、どのように対処しようとしているのか、そのことは国家・社会にとってどのような意味をもつのかという関心から、分析や論評の対象となってきた。ゲインズバラは、第6回党大会がドイモイの開始と結びつけられるとすれば、第7回党大会（1991年）は複数政党制の否定、第8回党大会（1996年）は改革の減速といった政策との関連で記憶されがちであると述べている（Gainsborough 2007, 7）。また彼は、第9回党大会以降はこのようなレッテル貼りが難しいと述べているが、あえて単純化を恐れずに（かつその後の現実の展開をふまえて）いえば、第9回党大会（2001年）では、アジア通貨危機後の経済停滞からの脱却をめざして国際経済統合の推進を掲げたこと、第10回党大会（2006年）では、高まる汚職問題への批判を背景に、一定の党内運営の改革への志向がみられたことなどが印象に残る。そして、第11回党大会（2011年）では、世界金融危機以来の経済停滞を背景として、「経済成長モデルの刷新」の方針が打ち出された点が画期的であったが、その後の5年間におけるその具体化の程度は限定的であった。本書でとり上げる第12回党大会は、どのような特徴ないし歴史的意義をもった党大会として記憶されることになるであろうか。

2016年は第6回党大会におけるドイモイ路線の採用から30年という節目の年であったが、第12回党大会開催が近づくにつれ、ベトナムのメディアでしばしば目にするようになったのが、「第2のドイモイ」（ベトナム語ではđổi mới lần 2, đổi mới lần thứ 2などと表記）という言葉である。これは党大会文献等で公式に用いられている用語ではないものの、党中央宣教委員会幹部が、党大会前にインタビューに答えて、自ら「第12回党大会は『第2のドイモイ』開始のマイルストーンとみなしうるといふ人もいる」と述べたとも伝えられる⁽¹⁾。

党大会後、その成果に関する報道においてもこの言葉が散見された⁽²⁾。「第2のドイモイ」という言葉が使われはじめたのは必ずしも最近のことではないが、今回の党大会では、それがひとつのキーワードとなった感がある。

キーワードというものがえてしてそうであるように、「第2のドイモイ」という言葉で表そうとする内容は論者によってさまざまである。一方では、過去30年間のドイモイの成果と限界をふまえ、市場経済化、経済の競争力強化などの目標をよりいっそう強力に推進するという意味でこの言葉を用いる議論がある。たとえば、中央経済管理研究所所長のグエン・ディン・クンは「第2のドイモイ」の要点を問われて、公平・平等で秩序ある競争を挙げ、その実現のための制度改革が急務であると強調している⁽³⁾。同様に、この言葉によって、「成長モデルの刷新」や「民間企業の育成」など、党や政府の文献や報告書ですでに掲げられている経済改革の指針の実現への期待を表明し、党・政府の決断と行動を促す論調もみられる⁽⁴⁾。これらは、主として経済面に焦点を当てた議論である⁽⁵⁾。

他方、経済面のドイモイとはやや次元を異にする「政治のドイモイ」の必要性を明確に掲げる「第2のドイモイ」論もある。もっともよく知られているのは、第12回党大会におけるブイ・クアン・ヴィン計画投資相（当時）の演説である。ヴィンは、各級党・国家・大衆組織を含む政治システムの組織や活動様式は計画経済時代から変化しておらず、発展の障害となっている、これを改革することが今後のドイモイの先決事項であると述べて注目を集めた⁽⁶⁾。また、中央経済管理研究所元所長のレ・ダン・ゾアインは、経済面における第2のドイモイの主要な障害として、政策や投資の決定に影響を与える既得権益層の存在を挙げ、その克服のためには、独立性をもつ組織による権力監視の仕組みや、国民の知る権利、言論・結社の自由の保障が必要であると主張する⁽⁷⁾。これらは、経済発展の推進を目標としつつも、その前提として政治のドイモイが必要であることを強調した「第2のドイモイ」論である。

第12回党大会は、経済的あるいは政治的な意味における「第2のドイモイ」の嚆矢となり得るのだろうか。上述したように、党大会の結果のみからその後の展開の見通しを論じることには限界がある。ゲインズバラは、党大会で決定される政策や人事は、実際に生じる出来事ないし「結果」(outcome)に影響する要因のごく一部にすぎないと指摘し、具体的な「結果」が生じるプロセスを

理解するためには、個別の事例ごとに、国内外の経済構造や政治と経済の関係にかかる諸要因を、公式・非公式な面を含めて考慮しなければならないと述べている (Gainsborough 2007)。本書は、党大会分析がもつこのような限界を認識しつつ、第12回党大会の結果を整理・分析し、その政治的・政策的意義について考察を行い、上記の問いを念頭に、現状の暫定的な評価を試みるものである。

本章では、まず、「第2のドイモイ」論の背景として、ドイモイの30年の主要な成果を概観し(第1節)、その一方で近年、ベトナムが直面する新たな課題を指摘する(第2節)。続いて、本書の構成と各章における議論の要旨を紹介し(第3節)、最後にこれらの分析をふまえ、第12回党大会が「第2のドイモイ」の嚆矢となり得るかという問いに対する、現時点における若干の見通しを述べてまとめたい。

第1節 ドイモイ 30年の主要な成果

ベトナムは、1945年に独立を宣言して以来、1975年のベトナム戦争(抗米戦争)終結までの30年間の大部分を、自国の領土上での欧米の大国相手の戦争に費やした。長期にわたる戦争が終結し、南北に分断されていた祖国の統一が実現すると、国内では、ようやく安定した環境のもとで経済復興・発展に重点的に取り組むことが可能になるという期待が高まった。しかしながら、計画経済システム自体の機能不全に加え、自然災害や国際環境の悪化などの悪条件が重なった結果、1970年代末にかけて経済状況はさらに暗転し、国民の生活は飢餓水準ぎりぎりまで追い詰められるに至る(白石1993)。

苦境を打開するため、党・国家指導部は、1979年から1980年代初めにかけて、従来の経済運営の軌道修正を図り、農業部門における生産物請負制の導入、工業分野における国営企業の生産経営上の自主権の拡大など、部分的な経済自由化政策(「新経済政策」)を導入した。これは実質的なドイモイの先駆けであったとみられる。新経済政策は、とくに食糧生産などに関して即効的な効果を上げたが、一方でインフレなどの経済的混乱や、汚職・非合法活動の横行などの消極的現象の発生につながった。このような状況を前に、改革を後戻りさせ

るのか、さらに推し進めるのか、党・国家指導部の間では大いに議論がなされ、その行き着いた先が1986年の第6回党大会におけるドイモイ路線の採用であった。

ドイモイは、ベトナム社会の全般的・根本的な変革をもたらした。以下では、経済面を中心にその主要な成果を概観する。

1. 経済危機の克服から近代的工業国をめざす中所得国へ

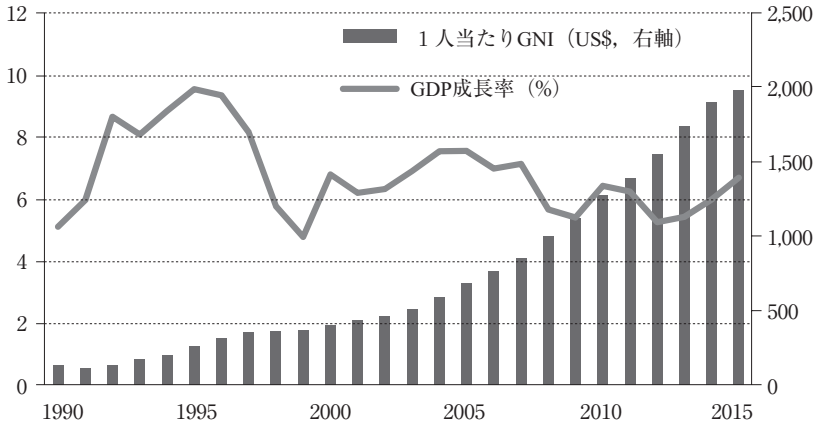
ドイモイの成果は、何よりもまず農業生産面で現れ、1988年に農業の非集団化政策が導入されると、翌1989年には早くもコメの商業ベースの輸出が始まっている。ドイモイ開始後10年ほどの間に、ベトナムは恒常的な食糧輸入国から世界でも有数のコメの輸出国へと変貌を遂げた。

しかし、経済が本格的な成長軌道に乗るのは、中央計画経済から市場経済への転換にともなう経済的混乱が収束した1990年代初めからである。新経済政策導入後に顕著になったインフレは、1985年の価格・賃金・通貨改革の実施にともなって激化し、一時年率700%にも達したが、政府は1988～89年にかけて財政引き締め、金利自由化、為替レート切り下げなどの一連の政策を集中的に実施し、経済の安定化に成功した。

その後のベトナム経済は、アジア通貨危機や世界金融危機などの影響により若干の波はあるもの、基本的に比較的着実・急速な成長を続けて今日に至っている(図0-1)。1991年には110ドルに過ぎなかった1人当たり国民総所得(GNI)は、2008年には1000ドルに達し、2015年には2000ドルに迫っている。ドイモイ開始後約20年で、ベトナムは世界の最貧国のひとつから、世界銀行(世銀)の定義による「中所得国」の一員となったのである。

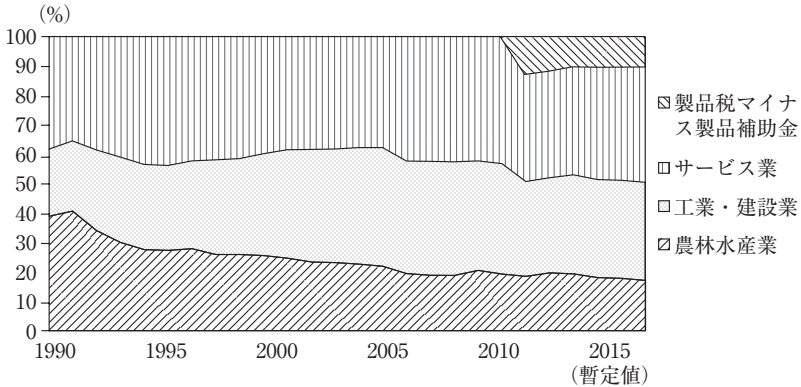
経済構造の変化も着実に進んできた。国内総生産(GDP)の産業部門別構成をみると、1990年代初めは農林水産業が約4割を占め、工業・建設業は2割程度であったが、その後、工業・建設業の比重が拡大して1994年には農林水産業を上回り、近年では農林水産業が約2割、工業・建設業が約4割となっている(図0-2)⁽⁸⁾。依然として農業の比重も大きいのが、工業化進展の趨勢は明らかである。工業生産の拡大は製造業の成長に牽引されており、その内訳をみると、伝統的な食品、繊維・縫製等の分野に加え、近年ではコンピュータ、電

図0-1 GDP 成長率と 1 人当たり GNI の推移



(出所) World Bank Open Data (<http://data.worldbank.org/>) にもとづき筆者作成。

図0-2 GDP の産業部門別内訳の推移



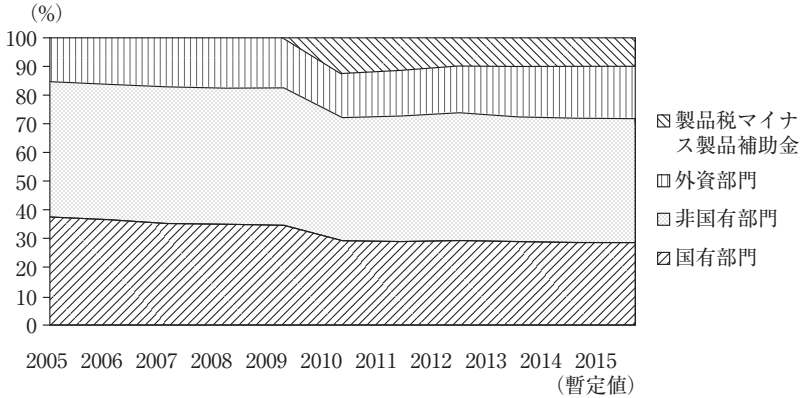
(出所) ベトナム統計総局ウェブサイトにもとづき筆者作成。

子・電気機器等の新分野の成長も著しく、工業生産の多様化が進んでいる。

2. 「貧しさを分かちあう社会主義」から「社会主義指向市場経済」へ

ドイモイ以前のベトナムでは、「後進的な農業国で社会主義的工業化を達成すべく、農業余剰を国家が安価で農民から吸引するための農業集団化と、工

図0-3 GDPの所有部門別内訳の推移



(出所) ベトナム統計総局ウェブサイトにもとづき筆者作成。

業部門労働者の賃金を抑制するために、食糧などの生活必需品を低価格で供給する配給制度を、車の両輪とする……『貧しさを分かちあう社会主義』（古田2009, 23）のモデルを基礎として制度が構築されていた。このようなモデルは、戦時においては一定の有効性を発揮したが、戦争終結後における経済の復興・発展の基礎となることはできなかった。

ドイモイは、このような社会主義モデルからの脱却という意味をもった。第6回党大会は、ベトナムのような後進国においても短時間で社会主義が実現可能であるという思想の誤りを認め、「社会主義への過渡期の最初の段階」が長期にわたること、その間には非社会主義的部門の存続とその活用が必要であることを確認した。新しい経済モデルについては、当初、「社会主義を指向し、国家管理下の市場メカニズムにしたがった多部門経済」等の言葉で形容されていたが、2001年の第9回党大会以来、「社会主義指向市場経済」の呼称が用いられるようになった。

この新しいモデルの具体的な表れは、ひとつには「多部門経済」の進展にみることができる。GDPの所有部門別構成をみると、国有部門は近年でも依然として全体の3割程度を占めているが、長期的には縮小傾向にあり、非国有部門および外資部門に取って代わられている（図0-3）。また、「社会主義指向」であることを示すものとしては、ベトナムが急速な経済発展と同時に貧困削減を

表0-1 国際貧困ラインによる貧困率と所得ベースジニ係数の推移

年	1992	1998	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014
貧困率	49.21	34.79	38.78	27.12	22.01	16.17	4.78	3.23	3.06
ジニ係数	35.65	35.44	37.32	37.17	37.44	38.15	42.68	38.70	37.59

(出所) World Bank Open Data (<http://data.worldbank.org/>) にもとづき筆者作成。

実現し、社会全体としても格差の拡大を一定レベルに抑制することに成功していることが指摘できる。世銀のデータによれば、国際貧困ラインにもとづく貧困率は、1992年の約5割から2014年の約3%へと劇的に低下している。所得ベースのジニ係数は、その間、35.65から37.59へと微増にとどまっている(表0-1)。

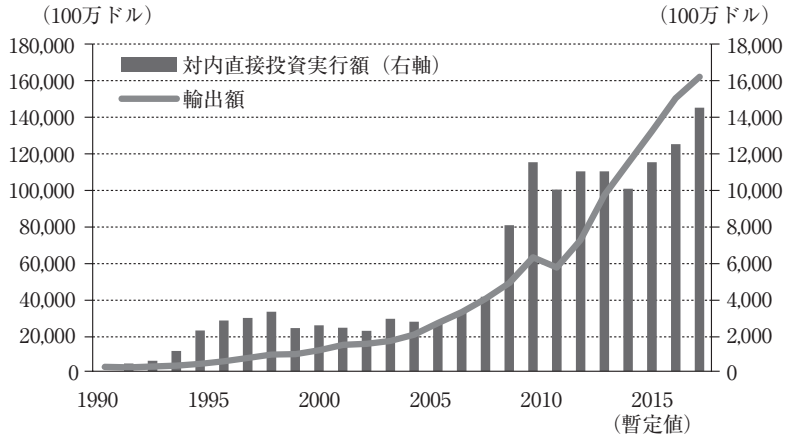
3. 国際的孤立から全方位外交、国際統合深化へ

1978年末のベトナム軍によるカンボジア侵攻は、中国による懲罰的な戦争をひき起こし、越中間の国交は断絶した。ベトナムの行為は西側諸国からも非難を受け、1979年以降、ほとんどの西側諸国や国際金融機関がベトナムへの経済制裁に加わり、援助を停止した。これに対し、ベトナムはソ連・東欧諸国への依存を深めるが、最大の援助国であるソ連からも次第に自助努力と援助の効率化を求められるようになる一方、ソ連圏のみとの経済関係は発展の展望を欠いていた(木村1987)。

1986年の第6回党大会で、ベトナムは、社会主義諸国のみならず、資本主義諸国を含むあらゆる国との経済協力関係を拡大するという方針を打ち出した。1989年にカンボジアからのベトナム軍の撤退が完了し、1991年にパリ会議でカンボジア和平協定が成立したことを契機に、ベトナムの国際関係は急速に改善する。1991年には中国と、1995年には米国との国交正常化が実現した。1993年には世銀・国際通貨基金(IMF)が対ベトナム融資再開を決定し、パリで第1回ベトナム支援国会議も開催された。1995年には東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟を果たし、東南アジアの地域国家としての第一歩を踏み出した。

その後も2000年にはアメリカとの通商協定を締結、2007年には世界貿易機関(WTO)に加盟するなど、ベトナムは積極的に国際経済統合を推進してい

図0-4 輸出額および対内直接投資実行額の推移



(出所) ベトナム統計総局ウェブサイトにもとづき筆者作成。

る（第3章参照）。その成果は、輸出や対内直接投資の拡大に表れている。輸出額は1990年代初頭以来2015年まで年平均約20%の成長を続けており、2015年には年額1621億ドルに達している。対内直接投資の実行額は、1990年代半ばから2000年代半ばまでは年20～30億ドル、WTO加盟後の2008年以降は年100億ドルを超えている。

2016年9月現在、ベトナムは世界187カ国と国交を樹立しており、15カ国と戦略的パートナーシップ（うち3カ国とは全面的戦略的パートナーシップ）、10カ国と全面的パートナーシップを締結している。戦略的および全面的パートナーシップの多くは過去5年間に締結されており、その対象には国連安全保障理事会の常任理事国5カ国がすべて含まれている。中所得国となったベトナムは、援助対象国から「卒業」しつつある一方⁽⁹⁾、2014年には国連平和維持活動（PKO）に初めて参加するなど、より大きな国際的責任を果たすようになってきている。

第2節 党・政府が直面する課題

前節でみたような多くの成果の一方で、ベトナムは近年、さまざまな新しい課題にも直面するようになってきている。

1. 経済・財政問題

ベトナムの経済成長の内実とその持続可能性に対する疑問は、2011年の第11回党大会前にはすでに公的な議論の俎上に上っていた。議論のきっかけとなったのは、WTO加盟後の投資資金の流入が引き起こしたマクロ経済の不安定に、リーマン・ショック以降の世界同時不況の影響も加わって、ベトナム経済が深刻な停滞に陥ったことであった。第11回党大会は、ベトナム経済の質・効率や競争力が低く、持続可能な形で発展していないことを指摘し、経済再編と成長モデルの刷新が不可欠であるという認識を示した（第2章参照）。

しかし、その後5年間、経済再編は遅々として進まなかった。経済再編のひとつの要である国有企業改革についてみると、2010年と2012年に相次いで発覚したふたつの大規模国有企業グループの放漫経営問題によってその必要性・緊急性が再認識された一方、株式化やそれにともなう経営の改善などの現実の進展は限られていた。改革の遅れは、ひとつには、政府がマクロ経済の安定化に手間取ったためである。もうひとつには、これも近年、公然と語られるようになってきた、改革に抵抗する既得権益集団の存在があるとみられる⁽¹⁰⁾。

金融部門の不良債権比率は、2012年9月には17.4%にまで悪化した。その後、不良債権処理機関が設立され活動を開始したことにより、同比率は2015年9月には政府目標の3%以下にまで低下したが、最終的な債権処理は依然難航している。財政も深刻な状況が続いている。2009年頃からは、原油価格の下落や関税撤廃にともなう歳入減少や、景気刺激のための歳出増加により、財政赤字が継続している。その結果、公的債務の対GDP比率は60%を超え、安全圏とされる65%の上限に近づいている。

2. 経済発展にともなう諸問題の発生と社会意識の変化

経済発展にともなって発生するさまざまな社会問題に対する国民の目も厳しくなっている。主要な例は環境汚染である。台湾系ベダン社は、ドンナイ省で1994年に操業を開始して以来、14年間にわたってティーバイ川に未処理排水を垂れ流していたことが2008年に発覚し、複数の主要小売チェーンがその製品をボイコットするに及んで、2010年、周辺農民への総額約2200億ドンの補償に応じた。同じくドンナイ省では、2011年にも国有のソナデジ・ロンタイン社がパーチェオ運河に排水を垂れ流していたことが発覚し、2014年、周辺住民に対して155億ドンを補償すべきであると認定された。

これらの事案が問題化した背景には、国民の間での環境に対する意識の高まりという面もある。2015年、ハノイ市人民委員会が公表した、市中心部の街路樹6700本を伐採し植え替える計画が、市民の反対運動により中止に追い込まれたのも、そのような意識の向上を示す一事例である⁽¹¹⁾。ソーシャル・メディアの発達などにより、デモやストライキなどの形をとった集団的な意思表示が行われやすくなっているのも近年の特徴である。

世論はまた、汚職や不正蓄財、その反面としての一般市民の権利の抑圧などの問題に対しても敏感になっている。表向きは平等度の高いベトナム社会であるが、官職がしばしば数字に表れない利得に結びつくことは公然の秘密である(第4章参照)。2012年、ハイフォン市ティエンラン県の地方当局による恣意的な農地の強制収用に対して、土地使用者が手製の武器で応酬し、警察官ら6人を負傷させる事件が起こった際には、当該土地使用者に同情と共感が集まった。党指導部は、汚職の蔓延・深刻化が国民の党に対する信頼を低下させていることを認めて、企業や銀行絡みの主要な汚職事件の摘発に力を入れているが(第1章参照)、他方で、2014年に明らかになった政府監査院元院長の資産にまつわる疑惑については軽微な処分を行うにとどまるなど、その取り組みには不透明感が残る。

3. 国際関係、とくに対中関係の緊張

全方位外交を掲げるベトナムであるが、隣接する大国であり、同じ共産党独裁体制のもとで同様の市場経済化政策をとる中国との関係はいろいろな意味において特別である。両国共産党間の結びつきは深く、党・国家の首脳クラス以下、各レベル・各分野における両国間の交流は日常的に行われている（第5章参照）。経済面でも、中国は2004年以來、ベトナムにとって最大の貿易相手国であり、その比重は年々高まってきた。その内実はベトナムにとっての大幅な入超であり、ベトナムは、工業化と経済成長を実現するために、中国からの原材料等の輸入に大きく依存してきたという実状がある。

しかしながら、2014年5月、中国が南シナ海の係争海域に石油掘削リグを設置した事件は両国間の緊張を高め、ベトナム国民のナショナリズムを刺激して、反中デモが暴動にまで発展する事態を招いた。同年7月には、元駐中国大使を筆頭とし、多くの古参党員を含む党員61人が連名で党中央委員会および全党員にあてた公開書簡を公表し、ベトナム自体の政治体制の転換と中国への「隷属」からの脱却を訴えた。中国への経済的依存を軽減することは、今やベトナムにとって安全保障上の要請ともなっている。

石油掘削リグ問題が収束した後も南シナ海をめぐる中国との対立状態は解消しておらず、党・政府は、国家主権擁護のため、国際社会から有形無形の支援をとり付けるべく外交活動を活発化させている。そのひとつの成果が、2015年のベトナム共産党書記長による歴史的なアメリカ公式訪問であるが、このような成果の陰にはジレンマもある。「脱中国」を進めて、もうひとつの大国アメリカに過度に接近することには、政治体制維持の観点から党内に根強い警戒感が残るからである。

4. 党指導部内の政治抗争、党内からの体制批判の公然化

ドイモイ期に入り、党指導層の世代交代が進むにつれて、従来と比べ、党指導層内部の一体性が失われていくであろうことは早くから予見されていた（Turley 1993）。実際、党指導部の求心力低下の表れとみられるような現象は

1990年代末頃から顕著になってくるが、第11期党指導部においては、政治局内の深刻な分裂・対立がこれまでになく露わになった（第1章参照）。トップリーダーたちとの間の相当程度あからさまな政治抗争がその任期を通じて継続したことは、党指導部の威信をいっそう低下させた。

そのようななかで、党内知識人の一部から、公然と体制の変革を求める声が上がってきた。2013年の憲法改正に当たり、改正憲法草案への国民の意見聴取が行われた際に、元司法相ら著名知識人を含む72人が署名した「1992年憲法改正にかかる建議書」という文書がインターネット上で公表され、憲法改正起草委員会に提出されたが、同建議書には、共産党一党独裁の根拠となっている憲法第4条の撤廃などの体制変革の提案が含まれていた。このような提案は「政治思想的、道徳的退化」の表れとして党指導部の批判を受けるが、同様の手法による意見表明はその後も繰り返されている（上述の「脱中国」を主張した公開書簡もそのひとつである）。

第3節 本書の構成および各章の概要

以上のような状況のなかで第12回党大会は開催された。本書では、次章以下の各章において第12回党大会の結果を整理・分析し、党が自らの課題をどのように認識し、どのように対処しようとしているのかについて考察する。以下は各章の議論の概要である。

第1、第2章は、それぞれ政治報告および経済・社会報告という党大会の主要文献をとり上げる。第1章（石塚論文）は、第12回党大会政治報告に示された今後5年間の優先課題について、現実に党が直面する状況に照らしつつ分析している。第12回党大会政治報告は、全体的に前回党大会政治報告と比べて新味は少なく、第11期中央委員会第4回総会決議にもとづいて推進されてきた「党建設」が引き続き優先課題とされている。「党建設」の内容には、汚職や党の公式路線からの逸脱の防止・抑制などが含まれ、その強調は「党の指導的役割」維持に関する党指導部の危機感の表れであるとも受けとれる。同章はまた、第12期党指導部人事および関連する主要国家機関人事の結果を紹介し、新体制は、前期と比べれば、より一体的・集権的な性格をもつと推測する。

書記長に再選されたグエン・フー・チョンは、新たな一連の反汚職キャンペーンに力を入れているが、その射程や有効性については今後の展開を見守る必要がある。

第2章（坂田論文）は、第12回党大会の経済・社会報告で示された経済政策の方向性について、ドイモイ期における党の国家経済運営の方向性の変遷を概説することにより、その位置づけや意義を明らかにしている。ドイモイ期における党の国家経済運営の主要な転換点は、1994年における「工業化・近代化」路線の採用と、2011年における「成長の質」重視の観点からの「工業化・近代化」路線の修正であった。第12回党大会では、2011年の第11回党大会で打ち出された「3つの戦略的突破口」、「成長モデルの刷新」のスローガンが継承され、経済の実態をふまえて修正・具体化された。党大会後に成立したグエン・スアン・フック政府は、民間企業の発展という目標を明示的に掲げている点が新しく、その実現に向けた動きが注目される。

第3章から第5章では、今日のベトナムの経済社会発展にかかわる重要なイシューをとり上げ、党大会文献の記述や関連する政策文書・報告書などを手がかりに、党・政府の政策の動向や今後の課題について分析・考察している。

第3章（藤田論文）は、ベトナムの国際経済参入が近年新たな段階に入りつつあると論じ、その経緯や動機、および国際経済参入の深化にともなう政策的対応の変化について考察している。2011年の第11回党大会は、従来の「国際経済参入」に代わる包括的な「国際参入」の方針を示し、第12回党大会はさらに、環太平洋パートナーシップ（TPP）などの「新世代のFTA」への主体的かつ積極的な参加という方針を掲げた。国際経済統合の歴史が比較的浅く、経済発展段階の低いベトナムにとって、先端的なFTAへの参加は大きな飛躍にもみえるが、同章の検討からは、それが段階的かつ連続的なプロセスの帰結であることが示された。保守派と目されるチョンが第12期党書記長となっても、指導部内で従来の国際経済統合推進の方針継続について合意が維持されているのは、このような背景によるものである。

第4章（荒神論文）は、ベトナム社会の多様化と格差というテーマをとり上げ、ベトナムでは公的にまだあまり論じられていないこれらの課題について、党大会直後に公表された計画投資省・世銀共著の*Vietnam 2035* 報告書の分析等にもとづいて検討している。党大会文献における格差問題についての記述は非

常に簡略であるが、ベトナムがめざす工業国の姿を示す指標などからは、党が平等を伴う発展を重視していることがうかがわれる。*Vietnam 2035* 報告書では、平等・社会的包摂が中心的課題のひとつに据えられており、そこでは、障害者や都市移住者などの「発展からとり残された層」の引き上げに加え、中間層・高齢者層という「新たに拡大する層」の需要への対応の必要性についても論じられている。今後は、ベトナムにおける「中間層」の内実や、格差の構造的背景などについて議論を深める必要がある。

第5章（佐久間論文）は、近年、南シナ海における越中関係の緊張を背景に、ベトナムの対中アプローチに変化が生じていることを明らかにし、それが党の対外方針の精緻化という近年の政策変化の方向性と一致することを示している。第12回党大会では、対外政策の指導方針として、「協力しながら闘争する」という文言が初めて用いられた。このような方針は、ある国が同時に「パートナー」とも「闘争の対象」ともなり得るという観点を示した2013年の中央委員会第8回総会決議の流れをくむものであり、対中関係においてすでに実践されているほか、アメリカなど他のパートナー国との関係にも適用されるものとみられる。今日のベトナムの対外方針は単純に「全方位外交」のキーワードで要約することはできないと筆者は結論する。

おわりに

本書では、党大会文献や党・国家主要人事の結果、および新体制のもとでの最初の数カ月の動向をふまえ、第12期党指導部の主要方針や優先課題を明らかにすることを試みた。議論の詳細は次章以下に譲ることとして、ここでは本章の冒頭に掲げた、第12回党大会は経済的ないし政治的な意味における第2のドイモイの嚆矢となり得るかという問いに対して、現時点でどのようなことがいえるかを考えてみたい。

経済政策という点では、坂田論文も指摘するように、すでに第11回党大会において「成長モデルの刷新」に基づく経済再編という方針が提唱されている。今、問われているのはその実行である。第12回党大会文献および*Vietnam 2035* 報告書は、経済再編のひとつの端緒として民間企業の発展という方向性を打ち

出した。フック首相もこれを繰り返し強調している。第12回党大会を契機として党・政府がこのような経済再編を始動させることに成功すれば、将来、同大会は「第2のドイモイ」の幕開けとなったと評価されることになるかもしれない。もっとも、政治局や政府の構成員に経済テクノクラートが相当数含まれているということを除き、現時点において新指導部の政策実現能力は未知数である。

経済再編の成否に関して重要になると思われるのは、第11回党大会以来、改革の進展を阻害する主要な要因のひとつとなってきた既得権益層の問題である。これは汚職撲滅や行政の透明性向上などの政治改革の優先課題と密接に関連する。ここでも課題自体はすでに設定されており、問題はチョン党書記長が主導する綱紀粛正・反汚職キャンペーンやその他のとり組みがどれだけ有効性をもつかであるともいえる。党指導部が党・国家システムにおいて強い指導力を発揮することができれば、政治改革の遂行には有利であるとも考えられるが、政治権力と経済的利益が広範かつ強固に結びついているといわれる今日の状況下で、トップダウンの強権的手法の有効性にはそれ自体疑問なしとしない。

TPPなどの国際経済統合の枠組も、企業の経営の透明性向上や競争力強化の要請などを通じて、国内における改革促進の効果をもつことが期待される。ただし、WTOなどの過去の経験からみると、その実効性にはあまり大きな期待はもてないかもしれない。また、TPPに関していえば、現時点では協定自体の行方も不透明となっている。

国際経済統合とも関連するが、ベトナムにとって過去5年間における最大の環境変化ともいえるべき対中関係の変化も、根本的なレベルにおいて国内の制度改革の成否に影響しうる要因であるとみられる。ただし、佐久間論文の分析によれば、今日のベトナムの基本的な対外方針は、特定の国が「パートナー」か「闘争の対象」かという二分論ではなく、イシューごとに「パートナー」とも「闘争の対象」ともなり得るといふ実際的なものであり、南シナ海における対立が直ちにより広い中国との関係の見直しにつながるわけではないことに注意が必要である。

最後に、党主導の反汚職キャンペーンに代わる政治改革の代替的なアプローチとして、レ・ダン・ゾアインが提起するような「法権国家的」アプローチともいえるべきものが考えられる。しかし、言論の自由などの面での改革の進展に

関しては、現時点での見通しは否定的である。チョン指導部は、党内外における党の公式路線と異なる言論や、党・国家への批判に対して厳しい姿勢を示している。

ベトナムは第2のドイモイを待望している。その青写真もすでに存在する。しかし、現在のところ、その実現への道はまだ明確ではない。将来、第12回党大会が第2のドイモイを起動させたと評価されるようになるのかどうかは今後の展開次第であるが、少なくとも現時点ではその見通しは楽観的とは決していえない。新指導部には、強い政治的意志と指導部内の力の結集により、この有利とはいえない状況を克服していく努力が求められている。

【注】

- (1) “Đại hội Đảng XII: Dấu mốc khởi đầu công cuộc đổi mới lần 2” (第12回党大会：第2のドイモイ開始のマイルストーン), *Dân Việt* (ベトナムの人々) 紙, 2016年1月19日付け (<http://danviet.vn/tin-tuc/dai-hoi-dang-xii-dau-moc-khoi-dau-cong-cuoc-doi-moi-lan-2-655717.html>, 2016年10月13日閲覧)。
- (2) (“Đại hội XII - Đại hội của Đoàn kết - Dân chủ - Kỷ cương - Đổi mới” Bài cuối: Kỳ vọng vào công cuộc đổi mới lần thứ hai” (第2のドイモイへの期待), *Hà Nội Mới* (新ハノイ) 紙, 2016年1月31日付け (<http://hanoimoi.com.vn/Tin-tuc/Chinh-tri/823772/bai-cuoi-ky-vong-vao-cong-cuoc-doi-moi-lan-thu-hai>, 2016年10月13日閲覧) ; “Ông Vũ Tiến Lộc: ‘Thế chế kinh tế Việt Nam sẽ theo chuẩn chung của thế giới’” (ヴー・ティエン・ロック氏:「ベトナムの経済制度は世界標準に従うようになる」), *VnExpress* 紙, 2016年1月25日付け (<http://kinhdoanh.vnexpress.net/tin-tuc/vi-mo/ong-vu-tien-loc-the-che-kinh-te-viet-nam-se-theo-chuan-chung-cua-the-gioi-3347850.html>, 2016年10月13日閲覧) など。
- (3) “Đại hội XII và kỳ vọng Đổi mới lần 2” (第12回党大会と第2のドイモイへの期待), *Zing.vn*, 2016年1月18日 (<http://news.zing.vn/trung-uong-nhat-tri-nhan-su-chu-tich-nuoc-thu-tuong-post633352.html>, 2016年10月13日閲覧)。
- (4) “Tái cơ cấu nền kinh tế, chuyển đổi mô hình tăng trưởng: Công cuộc đổi mới lần thứ hai” (経済再編, 成長モデルの転換: 第2のドイモイ), *Tài chính* (財政) 誌, 2015年3月5日 (<http://tapchitaichinh.vn/nghien-cuu--trao-doi/trao-doi-binh-luan/tai-co-cau-nen-kinh-te-chuyen-doi-mo-hinh-tang-truong-cong-cuoc-doi-moi-lan-thu-hai-58923.html>, 2016年10月13日閲覧) ; “20 năm nữa, doanh nghiệp tư nhân là trung tâm?” (20年後には民間企業が中心になる?), *Tuổi Trẻ* (若者) 紙, 2016年4月1日付け (<http://tuoitre.vn/tin/tuoi-tre-cuoi-tuan/20160401/20-nam-nua-doanh-nghiep-tu-nhan-la-trung-tam/1073698.html>, 2016年10月13日閲覧)。
- (5) トラン (2010) にいう「新たなドイモイ」も同様の趣旨であると思われる。ただし、

トランは政治面の改革の必要性にも言及している。

- (6) “Bài phát biểu tâm huyết, thẳng thắn của Bộ trưởng Bùi Quang Vinh” (ブイ・クアン・ヴィン大臣の心情のこもった、率直な演説), VietNamNet, 2016年1月23日 (<http://vietnamnet.vn/vn/thoi-su/286196/bai-phat-bieu-tam-huyet-thang-than-cua-bo-truong-bui-quang-vinh.html>, 2016年10月13日閲覧)。ただし、ヴィンはここで「第2のドイモイ」という言葉は用いていない。
- (7) “VN cần Đổi Mới 2 và cải cách thể chế” (「ベトナムには第2のドイモイと制度改革が必要」), BBC Việt ngữ (越語), 2015年8月25日 (http://www.bbc.com/vietnamese/vietnam/2015/08/150825_ledangdoanh_doimoi_2, 2016年10月13日閲覧)。
- (8) ただし、ベトナム統計総局の統計年鑑では、2005年以降の産業部門別GDPのデータが2012年度版から修正されており、サービス部門の比率が相対的に高くなっている。また、2015年度からは統計上の分類が変わり、それまでGDPの産業部門別構成は「農林水産業」「工業・建設業」「サービス業」の3項目に分かれていたが、新たに「製品税マイナス製品補助金」の項目が加えられ、それにとまって各産業部門のシェアに変化が生じている。新たな分類によれば、2015年時点での農林水産業のGDPシェアは17%、工業・建設業は同33%。図0-3の所有部門別GDPのデータ、分類に関しても基本的に同様である。
- (9) ベトナムが中所得国となって以来、スウェーデン、デンマーク、イギリスなどのドナーは対ベトナム援助から段階的に撤退を進めてきた。世銀は、2017年7月以降、ベトナムに対する国際開発協会 (IDA) 融資を打ち切る見通しである (“Preferential ODA loans to be cut off from July 2017,” Viet Nam News, 2016年3月23日)。
- (10) “Vietnam PM admits interest groups sway policymaking,” *Thanh Nien News*, 2012年1月6日 (<http://www.thanhniennews.com/politics/vietnam-pm-admits-interest-groups-sway-policymaking-8743.html>, 2016年10月13日閲覧)。
- (11) “Hanoi citizens protest tree-felling plan,” *The Diplomat*, 2015年3月25日 (<http://thediplomat.com/2015/03/hanoi-citizens-protest-tree-felling-plan/>, 2016年10月13日閲覧)。ハノイ市当局は、これらの街路樹は病虫害被害等により倒木の危険があるということなどを伐採の理由に挙げていたが、6700本もの街路樹を一度に伐採することの合理性を十分に説明することはできなかった。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 木村哲三郎 1987『ベトナムの国際関係と経済発展』(研究双書 359) アジア経済研究所。
白石昌也 1993『ベトナム——革命と建設のはざま——』(東アジアの国家と社会 5) 東京大学出版会。
トラン・ヴァン・トゥ 2010『ベトナム経済発展論——中所得国の罫と新たなドイモイ——』

勁草書房.

古田元夫 2009 『ドイモイの誕生——ベトナムにおける改革路線の形成過程——』（シリーズ 民族を問う 4）青木書店.

< 英語文献 >

Gainsborough, Martin. 2007. "From Patronage to 'Outcomes': Vietnam's Communist Party Congresses Reconsidered." *Journal of Vietnamese Studies* 2(1) Feb.: 3-26.

Turley, William S. 1993. "Political Renovation in Vietnam: Renewal and Adaptation." In *The Challenge of Reform in Indochina*, edited by Börje Ljunggren. Cambridge, MA: Harvard Institute for International Development, 327-347.

